



2020年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月14日

上場会社名 株式会社 アマナ

上場取引所 東

コード番号 2402 URL <https://amana.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進藤 博信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役Platform Design部門担当 (氏名) 石亀 幸大

TEL 03-3740-4011

四半期報告書提出予定日 2020年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	8,576	23.2	1,051		1,096		1,829	
2019年12月期第2四半期	11,167	7.6	57	71.6	12	89.5	119	

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 1,833百万円 (%) 2019年12月期第2四半期 101百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	367.95	
2019年12月期第2四半期	24.07	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	10,037	206	3.3
2019年12月期	11,816	1,638	12.7

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 330百万円 2019年12月期 1,503百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期		0.00		0.00	0.00
2020年12月期		0.00			
2020年12月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2020年12月期の配当予想は現時点では未定です。

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2020年12月期の通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、現時点において合理的に算出することが困難なため、2020年3月4日に公表いたしました業績予想を一旦取り下げ未定といたします。今後、業績予想の合理的な算定が可能となった段階で改めて公表いたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期2Q	5,408,000 株	2019年12月期	5,408,000 株
期末自己株式数	2020年12月期2Q	435,267 株	2019年12月期	435,267 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期2Q	4,972,733 株	2019年12月期2Q	4,972,733 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、写真・CG・動画・イラストレーションなど視覚から訴求するものをビジュアルと総称し、これら「ビジュアルの企画制作」及びそれらのビジュアルを活用するWeb、TVCM、イベントなどのコミュニケーション・コンテンツを企画から制作まで一貫して提供する「コンテンツの企画制作」を通じ、お客様のモノ(商品)やコト(サービス)の付加価値を可視化しコンテンツ化する企業集団です。

当社グループでは、当連結会計年度を次年度以降の「中期経営計画期」へ向けた「準備期」と位置づけ、お客様の「コンテンツパートナー」を標榜するビジネスモデルをより強固なものとして確立していくために、ビジネスモデルの基盤となる仕組みづくりの更なる充実と進化を図るとともに、「One amana!」を掲げる経営方針のもと、全社横断型の戦略的な営業体制と、効率的なグループ運営体制の構築を推進しております。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により企業収益や個人消費において急速に減少が進み、極めて厳しい状況となりました。また、国内外経済において景気のさらなる下振れが懸念され、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、消費増税の影響等を受け前第4四半期連結会計期間における受注高が停滞したことや、新型コロナウイルス感染拡大の影響により当第2四半期連結会計期間の受注高が前年同期比で30%程度下回ったことなどにより、8,576百万円(前年同期比23.2%減)となりました。なお、緊急事態宣言が発令されていた4月から5月にかけての受注高が前年同期比で40%以上下回りましたが、同宣言が解除された6月からは一定程度の復調傾向での推移となっています。売上高の減少に伴い、事業付加価値額(売上高-外注原価)は4,608百万円(前年同期比21.2%減)となりましたが、外注費コントロール施策の効果が一部顕在化したことなどにより事業付加価値率は53.7%(前年同期比1.4pts増)となり、売上高と比較して下落幅を軽減しました。売上総利益は、売上原価には制作業務に係る人材や設備など固定的な費用が一部含まれるため、必ずしも事業付加価値額の傾向や推移とは連動せず、3,453百万円(前年同期比25.9%減)となりました。販売費及び一般管理費については、稼働人員数の増加に伴い給料及び手当等が増加した一方で、業績進捗を鑑みた賞与の抑制や、緊急事態宣言下において事業活動が制限されたことで活動経費が減少したことなどにより、4,504百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

以上の結果、営業損失は1,051百万円(前年同期は営業利益57百万円)となりました。さらに、還付消費税等、受取保険金等による営業外収益48百万円、支払利息、為替差損、貸倒引当金繰入額等による営業外費用94百万円を計上し、経常損失は1,096百万円(前年同期は経常利益12百万円)となりました。また、オフィス・スタジオ等の退去返却など、DX(デジタルトランスフォーメーション)をキーワードに働き方の進化を見据えたロケーション・ファシリティの最適化に係る意思決定に基づき、減損損失580百万円を計上するなど、特別損失596百万円を計上し、税金等調整前四半期純損失は1,693百万円(前年同期は税金等調整前四半期純利益46百万円)となりました。税金費用として、法人税等調整額110百万円等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,829百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失119百万円)となりました。

当社グループはビジュアルコミュニケーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は6,242百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,315百万円減少しました。これは主として、現金及び預金の増加1,360百万円、受取手形及び売掛金の減少2,474百万円等によるものです。

固定資産合計は3,795百万円となり、前連結会計年度末に比べ463百万円減少しました。これは主として、建物及び構築物の減少328百万円、のれんの減少29百万円、長期貸付金の増加30百万円、繰延税金資産の減少46百万円等によるものです。

この結果、総資産は10,037百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,778百万円減少しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は7,177百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円増加しました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少898百万円、短期借入金増加1,500百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少457百万円、未払金の減少194百万円、資産除去債務の増加286百万円、賞与引当金の減少132百万円等によるものです。

固定負債合計は3,067百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円減少しました。これは主として、長期借入金の減少93百万円、資産除去債務の増加45百万円、繰延税金負債の増加64百万円等によるものです。

この結果、負債合計は10,244百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円増加しました。
(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は△206百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,845百万円減少しました。これは主として、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失の計上1,829百万円等によるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は△3.3%（前連結会計年度末は12.7%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、1,360百万円増加し2,701百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、658百万円の収入超過（前年同期は1,283百万円の収入超過）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失1,693百万円に減価償却費343百万円、のれん償却額29百万円、減損損失580百万円を加味した上で、賞与引当金の減少額132百万円、売上債権の減少額2,545百万円、たな卸資産の減少額134百万円、仕入債務の減少額888百万円等があったことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、203百万円の支払超過（前年同期は305百万円の支払超過）となりました。これは主として、acpを進化させたプラットフォーム構築等のためのシステム開発による無形固定資産の取得による支出150百万円、貸付けによる支出69百万円等があったことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、911百万円の収入超過（前年同期は680百万円の支払超過）となりました。これは主として、短期借入れによる収入9,100百万円、長期借入れによる収入500百万円、短期借入金の返済による支出7,600百万円、長期借入金の返済による支出1,052百万円等があったことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、業界全体の需要が減衰し、当社グループでは撮影・イベントの延期等の影響により受注額が減少し、2020年度は大幅な減収減益を想定しております。国内外の経済情勢・企業収益の動向による広告需要の変動の可能性もあり、新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しが立たない現時点では、業績予想を合理的に算出することが困難な状況です。

以上のことから、2020年3月4日に公表いたしました2020年12月期の通期業績予想を一旦取り下げ、未定とさせていただきます。今後、合理的な算定が可能となった段階で改めて公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,341,368	2,701,740
受取手形及び売掛金	5,194,803	2,719,917
たな卸資産	639,853	504,228
その他	462,431	410,513
貸倒引当金	△80,952	△93,913
流動資産合計	7,557,504	6,242,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,617,028	1,288,254
リース資産(純額)	156,701	135,502
建設仮勘定	23,672	527
その他(純額)	784,866	720,937
有形固定資産合計	2,582,268	2,145,221
無形固定資産		
ソフトウェア	511,181	490,383
のれん	325,010	295,528
その他	99,247	167,391
無形固定資産合計	935,439	953,304
投資その他の資産		
投資有価証券	165,969	163,994
長期貸付金	72,943	103,431
差入保証金	350,294	342,372
貸倒引当金	—	△4,566
繰延税金資産	53,605	6,959
その他	98,785	84,670
投資その他の資産合計	741,597	696,862
固定資産合計	4,259,306	3,795,389
資産合計	11,816,810	10,037,875

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,848,357	949,924
短期借入金	3,000,000	4,500,000
1年内返済予定の長期借入金	965,964	508,471
リース債務	50,235	50,290
未払金	484,857	289,976
未払法人税等	110,240	40,439
資産除去債務	—	286,700
賞与引当金	135,549	3,044
その他	506,466	548,252
流動負債合計	7,101,670	7,177,100
固定負債		
長期借入金	2,511,525	2,418,328
リース債務	119,608	97,068
繰延税金負債	19,105	83,442
資産除去債務	394,407	439,485
その他	31,670	29,297
固定負債合計	3,076,316	3,067,622
負債合計	10,177,987	10,244,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,146	1,097,146
資本剰余金	1,334,988	1,334,988
利益剰余金	△649,622	△2,479,348
自己株式	△304,196	△304,196
株主資本合計	1,478,315	△351,410
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	25,239	21,108
その他の包括利益累計額合計	25,239	21,108
非支配株主持分	135,267	123,454
純資産合計	1,638,822	△206,848
負債純資産合計	11,816,810	10,037,875

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	11,167,594	8,576,367
売上原価	6,508,951	5,122,995
売上総利益	4,658,643	3,453,372
販売費及び一般管理費	4,601,148	4,504,429
営業利益又は営業損失(△)	57,494	△1,051,056
営業外収益		
受取利息	884	1,174
還付消費税等	8,098	25,988
受取保険金	5,478	7,756
持分法による投資利益	37,992	3,632
その他	5,215	9,840
営業外収益合計	57,668	48,392
営業外費用		
支払利息	44,231	46,922
為替差損	24,696	16,980
貸倒引当金繰入額	—	20,724
シンジケートローン手数料	18,100	—
その他	15,334	9,676
営業外費用合計	102,362	94,303
経常利益又は経常損失(△)	12,800	△1,096,966
特別利益		
未払延滞税取崩額	52,012	—
特別利益合計	52,012	—
特別損失		
固定資産除却損	12,329	2,748
投資有価証券評価損	—	11,930
延滞税	6,134	—
減損損失	—	580,370
その他	129	1,299
特別損失合計	18,593	596,349
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	46,219	△1,693,316
法人税、住民税及び事業税	135,528	25,490
法人税等調整額	23,441	110,982
法人税等合計	158,970	136,473
四半期純損失(△)	△112,751	△1,829,790
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	6,934	△64
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△119,685	△1,829,725

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△112,751	△1,829,790
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	11,017	△3,137
持分法適用会社に対する持分相当額	343	△994
その他の包括利益合計	11,360	△4,131
四半期包括利益	△101,390	△1,833,921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△108,324	△1,833,856
非支配株主に係る四半期包括利益	6,934	△64

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	46,219	△1,693,316
減価償却費	360,365	343,920
減損損失	—	580,370
のれん償却額	27,981	29,481
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,637	18,053
賞与引当金の増減額(△は減少)	△31,533	△132,504
受取利息及び受取配当金	△884	△1,174
支払利息	44,231	46,922
為替差損益(△は益)	1,543	15,630
持分法による投資損益(△は益)	△37,992	△3,632
投資有価証券評価損益(△は益)	—	11,930
シンジケートローン手数料	18,100	—
固定資産除売却損益(△は益)	12,329	4,048
売上債権の増減額(△は増加)	1,267,138	2,545,173
たな卸資産の増減額(△は増加)	△124,631	134,441
その他の資産の増減額(△は増加)	109,144	50,441
仕入債務の増減額(△は減少)	△167,536	△888,263
その他の負債の増減額(△は減少)	△161,089	△257,827
小計	1,361,749	803,696
利息及び配当金の受取額	287	758
利息の支払額	△44,862	△47,303
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△34,143	△98,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,283,029	658,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△238,442	△23,616
有形固定資産の売却による収入	331	600
無形固定資産の取得による支出	△49,208	△150,036
無形固定資産の売却による収入	—	1,000
関係会社株式の取得による支出	△24,800	—
事業譲受による支出	—	△15,000
貸付けによる支出	△8,000	△69,000
貸付金の回収による収入	34,393	41,450
差入保証金の差入による支出	△21,361	△3,849
差入保証金の回収による収入	2,054	11,133
その他	1	4,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△305,032	△203,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,202,000	9,100,000
短期借入金の返済による支出	△10,772,000	△7,600,000
長期借入れによる収入	1,500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△568,411	△1,052,947
シンジケートローン手数料の支払額	△18,100	—
リース債務の返済による支出	△23,859	△24,152
非支配株主への配当金の支払額	—	△11,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	△680,370	911,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,255	△6,025
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	280,370	1,360,372
現金及び現金同等物の期首残高	1,601,955	1,341,368
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,882,325	2,701,740

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、売上高が著しく減少し、重要な営業損失1,051,056千円、経常損失1,096,966千円、親会社株主に帰属する四半期純損失1,829,725千円を計上し、206,848千円の債務超過に陥っており、また、株式会社りそな銀行をアレンジャーとする取引金融機関5行と締結している6月末を返済日とするシンジケート方式による30億円のコミットメントライン契約に関し、各行同意のもと返済日を7月末に延長し、借入金返済と同時に同額の個別相対による借入契約を締結するべく調整を進めておりましたが、7月末までに契約締結に至らず、借入金返済が遅延していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような事象又は状況の解消を図るべく、当社グループは、以下の諸施策を遂行することにより、収益構造の改善及び財務基盤の安定化に取り組んでおります。

①財務基盤の安定化

当社グループは、上記コミットメントライン契約と同額の個別相対による借入契約をバンクフォーメーションを維持した状態で締結できるよう、シンジケートローン参加行である各行と調整を進めており、この個別相対による借入と同時に、シンジケートローン方式による短期借入金を返済する予定です。今後、取引金融機関等に対しては適時に当社グループの経営成績及び財政状態を報告し、理解を得ることによって良好な関係を築き、資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいります。

当社グループとしては、主要取引金融機関と密接な関係を維持できていることから、継続的な支援が受けられるものと考えております。

②収益構造の改善

- ・「One amana!」を掲げる経営方針のもと、成果の最大化に向けた戦略的な組織再編を速やかに実施し、全社横断型の営業責任体制の構築・効率的なグループ運営体制の構築を推進してまいります。
- ・売上原価について、グループ内制強化を図るとともに、外注先の一元管理による集中発注などにより、外注費の削減を推進してまいります。
- ・販売費及び一般管理費について、業績進捗を勘案した賞与の抑制など人件費の見直し、役員報酬削減の継続、業務委託費の見直し、一部のファシリティを解約することによる家賃などの設備費の抑制など経費削減を推進してまいります。

③債務超過解消のための対応策

継続企業の前提に関する重要な疑義の存在を早期に解消できるよう、外部コンサルタントを起用し、蓋然性の高い中期経営計画の策定を進めるとともに、今後に向けて資本政策を検討しております。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。しかしながら、収益構造の改善にはwithコロナの現在における新しい取り組みが含まれていることから不確実性が認められるとともに、新型コロナウイルス感染拡大による業績への影響について不透明感が増しております。また、当社グループにおける追加的な資金調達の状況等によっては、当社グループの資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があります。このため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当社は、2020年5月28日開催の取締役会で、当社一部事務所及び一部の国内子会社の事業所の退去について決議を行っております。これにより、退去前の事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退去に関する新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。これに伴い、その他の全事業所においても原状回復費用に関して見積りの変更を行っております。この見積りの変更による増加額325,820千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、この変更にもなって計上した有形固定資産の一部について減損損失を計上したため、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失が183,306千円増加しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染拡大による影響で、当社の事業活動にも大きな影響を及ぼしています。これにより、今後も当社の業績に影響が及ぶことが想定されますが、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期の見通しは不透明な状況にあります。

当社では、繰延税金資産の回収可能性の判断や減損損失の判定において、新型コロナウイルス感染拡大の影響は、当連結会計年度末にかけて続くものと仮定し、会計上の見積りを行っております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、繰延税金資産74,437千円を取り崩しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、影響が長期化し、上述の仮定が見込まれなくなった場合には、将来において損失が発生する可能性があります。